

Title	Manfred Schreiber, Grundzge einer national-organischen Aussenhandelspolitik, 1935.
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.5 (1935. 5) ,p.735(125)- 739(129)
JaLC DOI	10.14991/001.19350501-0125
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350501-0125

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

有する私經濟に在つては、抽象し孤立化して一般の本質を指摘する經濟法則の適用範圍が頗る狭い爲である。是に在つては理論家たるよりも實際的經驗家たることが目的達成の爲には一層重きを爲すのである。

以上に於て頗る簡單ではあるがブライザーの論旨の大體を略述した。勿論全く説き及ばなかつた部分もある。殊に彼が個人經濟學を取來つて私經濟學及び經營經濟學との關係を論じた箇所は殆ど此處に之を説明しなかつた。シュマーレンバッハ、シュミット、リーガー、ジーバー其他此方面の大家の所論を批評しつゝ自説を展開せる部分は相當重要視すべきであると信ずる。が不幸にして筆者の淺學は、此方面に關する適切なる紹介を誤つて反つて原著の價値を汚すことを恐れ、敢て之に論及しなかつた、讀者の宥恕を乞ふ次第である。

之を要するに本書は經濟學理論の入門書として、其説明の明確なる、其論旨の新鮮なる、其方面の廣汎なる點に於て正に推稱すべき好著である。著者は敢て獨創を示さぬと謙遜して居るが、新しき衣を纏へる理論經濟學の根本概念を斯程明瞭に論述せる點に於て、或意味の獨創的價値を充分承認せらる可きものである。(Erich Preiser: Gestalt und Gestaltung der Wirtschaft. Tübingen 1934, 128 S.)

Manfred Schreiber, Grundzüge einer
national-organischen Aussenhandelspolitik, 1935.

岩 田 仞

自由貿易主義か保護貿易主義かに關する問題は、現實には後者の勝利に歸したにも拘らず、理論上に於ては未だにその解決を見ない。而して兩者の見解の差異は、畢竟するに經濟生活上國家に對する認識態度に基くものである。而して本書はその題名の示す如く、國民經濟にその政策的判斷の基準が求められて居る。従つて個人主義を基礎とした自由主義の見解とは、その出發點に於て根本的に異なる。

個人主義に基く學說の歴史は古い。マーカンチリズムの反動として生じたケネー學徒の「自然法」「自然秩序」の思想は、英國古典學派論者の手に依つて繼承せられ、此處に個人主義的經濟理論の確固たる礎が築かれた。やがて十九世紀に入るや、限界效用學派の擡頭を見る。併し主觀的心理的要素に依つて經濟學を基礎付けんとせる彼等も、古典派論者と同様に個人の利己心を唯一の經濟的動機と認める價値並びに價格の理論に終始した。其の意味で兩者の見解の間に何等本質的な差異は無く、古き理論にたゞ新しき装ひがなされたに過ぎない。而して價格理論はクルノー、パレート、パローネ、カッセル等に依つて數理的形式に依る説明と形を變へた。併し何れにしても之等

を包括して個人主義理論は、一切の經濟現象は個人の交換が基礎であるとして、價值或ひは價格の形成が認識對象とせられて居る。「自然法的哲學及び個人主義の合理的世界觀の意味に於ける經濟とは、自利を追求する個人の相互集成に外ならない。而して各個人は市場に集まり、其處で財貨に對する「需要と供給の法則」が價格を形成し、價格の高低は機械的な原理に依つて分析せられる。」(五頁) 右の如く個人主義理論は何れも個人の經濟活動の分析に終始して、國家なる要素を顧慮する事は少なかつた。例へば古典學派が國家なる概念を、勞働と資本の移動自由な即ち個人の經濟的活動の自由な範圍と規定するが如き之である。従つて政策上の判斷を下す場合に於ても國家なる要素は輕視されて、國家の利益は個人の利益の總計と云ふ意味に於てのみ考察された。即ち個人が自己の利益を追求するのは又國家の利益を來す所以でもあると考へられた。

かゝる自由貿易主義的見解に對比して、保護貿易論者は國家の國民經濟生活に於ける重要性を強調して、國家の積極的政策の必要を主張するものである。著者も亦個人主義的經濟學の認識方法が誤れる事を指摘して、國民經濟に基礎を置き、それを對象とする理論のみ價值あるものであると云ふ。「個人主義的國民經濟理論例へば古典派國民經濟學の如きは、何等その認識對象を提供しないと云ふ事は疑を容れない。何故なれば、個人は國民經濟理論の對象と見做す事は出来ないし、全體としての世界も亦個人主義的見解にあつては個人の單なる總計に外ならないからして、國民經濟の理論にとつて適當な對象ではない。」(二二—二三頁)「個人主義的自由主義なる謬説は必然的に概念の混亂に陥る。何故なれば、自主的な個人のみ存在すると云ふ基本的認識を論理上適用すれば、國民なる概念は個人主義にとつて當然假構と見做され、然も國民經濟が出發點とならなければならぬからである。更に又古典學派は「政策的な國民經濟理論」の本質を理解する事は出来ない。即ち未來の「世界共和國」が常に彼等の目先に

ちらつき、國民經濟理論の根本的前提たる現時の各國政治經濟情勢に對する認識に欠けて居る。」(二四頁)「自然權の觀念と結び付いて居る個人主義(それが常にその特色でもあるのであるが)は、各々の生存權の根本的基礎である「個人的經濟政策」すらも欠いて居る。従つて「自由主義經濟政策」と妥協する試みは満足し得ない。反個人主義こそは人類發達の一部分としての經濟生活を理解するが故に、經濟領域に於ける國家の權利賦與の必要を認め、一つの國民的組織的經濟政策に前提を提供する。」(三二—三三頁)

右の如き意味に於て個人主義的經濟觀念の虛構を指摘する試みは古くから存在する。ロマンチック學派が之である。即ちアダム・ミュラーはアダム・スミス、リカード流の經濟觀に伴ふ危險を察知して古典學派の抽象的遊離的方法を排斥し、彼自身の哲學的認識に基き、各個人の社會生活の統一體としての國家と經濟の關聯を明白にした。國家並びに經濟の本質の個人主義的解釋は普遍主義の方法に代置せられた。此のミュラーの濃い影響はフリードリッヒ・リストに現はれた。我々はリストに於て、經濟の本質を國民の意味で把握した最初の經濟學者を見出す。而してロマンチック學派に立脚して個人主義的方法を非難し、普遍主義の思想を發展せしめた者にオットマル・シュパンがある。本書の著者シュライベルは、此のシュパンの影響を受ける事大である。

自由貿易論と保護貿易論との他の一つの差異は、政策的判斷の基準としての國家の利益に關する見解の中に見出される。自由貿易論者と雖も個人の利益と國家の利益とが相抵觸しないと云ふ意味に於て國家の利益に關説する。併し乍ら彼等にあつては、國家が單に經濟的利益を追求する個人集合のメカニズムとしての存在價值を認めるに過ぎないのであるからして、その場合國家の利益内容は個人の經濟的利益の總計に過ぎない。然るに個人主義理論と對蹠的地位にある保護貿易論者にとつては、國家がそれ自體存在意義を有し、認識對象として個人よりも遙かに重

要性を持つ。國家は單に個人の經濟的結合メカニズムではなくして、複雑な有機的組織體として考察され、經濟生活以外の社會生活の方面が重要視される。従つて國家の利益は單に經濟的な利益のみを意味するものではない。著者シュライベルも云ふ、「國民的組織的經濟政策の遂行は、經濟生活の正しき組織形成に依つて、國民の政治的文化的目的に役立つ事を意味する。個人主義的又は自由主義的經濟政策は、淺薄な認識に基いて目先の皮相的效果を目標とする。」(三七頁)「國民經濟理論の概念は、それ自體純經濟的基礎の上のみ理解する事は不可能である、何故ならば特に貿易政策問題に於て非經濟的要素強化の必要の結果、國民の本質は複雑なものであるから。」(四五頁)以上の如くシュライベルの國民的組織的貿易政策は個人主義的自由貿易主義と明かに異なるものである。而して自由貿易論と對立する保護貿易論の陣營に於ても種々異つた見解が存在する。特にそれは世界經濟と國民經濟との關係に就ての見解の差異の中に見出される。即ち國民經濟が世界經濟と有機的關聯を有する存在であるか、又は國民經濟がアウトタルキーの状態に於てその存在が可能であるかに依つて、保護貿易政策の限界に自ら差異を生じてくる。シュライベルは此の點に關して次の如き説明を加へる。

シュパンの總體理論の見解に於ては、國民經濟の總體(Ganzheit)のみならず、世界經濟を最上位として種々なる總體の段階(例へば中部ヨーロッパ、ヨーロッパ)を認める。併し乍ら、シュライベルに依れば國民經濟とその上位總體例へば世界經濟とは同價值のものではない。何故ならば後者は Kapitals höherer Ordnung (各部分を總體にまで形成する條件)を賦與されて居るとは思はれないからである。國家間に通商條約、航海條約等が存在するけれども、超國家的組織の基礎とはならない。即ち彼は其處に國民經濟上の國家意志に對應する世界意志の如き條約上の結合の持続性を保證する中心が存在しない事からして、經濟政策もあくまで國家的のものに見做し、世界經濟政策

を否定する。併し乍らそれは直ちにアウトタルキーの可能性を意味するものではない。アウトタルキーは完全な自足主義(Selbstgenügsamkeit)を意味する。従つて國際間の經濟的放逐であり、國內の生産に對する消費の強制的順應である。シュライベルは此のアウトタルキーの存在並びに可能性を否定して曰く、「アウトタルキーを拒否する事は資本主義的世界經濟を肯定する事を意味するものではない。それは國民經濟が組織體として存在し、他の國民經濟組織體との關係が確立されて居ると云ふ認識を、論理上發展せしめて始めて得られる。」(九五頁)従つてアウトタルキー又は自足主義とその概念内容を異にする自給主義(Selbstversorgungsmöglichkeit)こそ國民的組織的貿易政策にとつて重要である。自給主義とは彼に依れば、各國がその需要中自足經濟の枠内で充し得ない部分を補ふ爲にのみ他國と經濟關係を結ぶ事である。

シュライベルは更に關稅問題、ダンピング、通商條約、最惠國主義、特惠主義、割當制度等に付て論及する。併し著者の貿易政策論の根本的特色は、大體以上に述べた諸點に見ることが出来る。筆者は右の特色を紹介するに止め、之が評論を加へる事を他日に譲らう。何となれば右の諸點こそ自由主義か保護主義か、保護主義を採るとすれば如何なる限度に於て之をなすべきかと云ふ貿易政策上最も根本的な論争を決定する重要な點であるからである。

(一九三五、五、五)